

● 内政

1 保健大臣、米国援助による HIV 対策の継続を発表

ムチマ保健大臣はニューヨークで米国政府関係者と会談し、2025年10月から2026年3月まで、大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）を通じ、米国がザンビアに短期資金提供を実施することを発表した。（10月1日付 News Diggers）

2 内務・国内治安相、警察組織に対し、無許可の検問ポイントの設置を禁止する命令

ムウィンブ内務・国内治安大臣は、警察組織が道路上において無許可で検問することを問題視し、禁止する命令を発した。正しい検問ポイントは公表されとした上で、警察組織による市民への嫌がらせ（harassment）を止めるよう警察組織に呼びかけた。（10月3日付 Mwebantu）

3 大統領、憲法改正に向けた専門委員会を設立

10月3日、ヒチレマ大統領は、憲法改正案のための広範な国民協議と草案作成を行う専門委員会を任命した。同委員会は引退した最高裁判所判事が議長を務め、法曹界、宗教界、伝統的指導者、市民社会など幅広い分野から25名が選出された。大統領は、憲法改正についてすべての市民・関係者に積極的な参加を呼びかけており、国民主導のプロセスによって、国民の願いに応える憲法を目指すことを強調した。なお、同委員会の任務内容（TOR）は10月21日に公表され、選挙制度・選挙プロセス、選挙区・区割、補欠選挙、候補者辞任後の指名、国会議員・閣僚・地方自治体職員の任期、女性・若者・障害者の参加、「若者」「子供」「大人」の定義、法務長官・補佐官・内閣官房長官の任期、選挙訴訟のプロセス等について国民からの意見を募集し、議論するものとされた。（10月3、21日付 News Diggers）

4 中国鉱山企業、住民訴訟を嫌がらせと評す

シノメタル社は、自社の鉱山廃液が流出し、環境汚染を引き起こした本年2月の事故を原因とし、地域住民が損害賠償請求を起こしたことについて、嫌がらせであると評した。ザンビア政府監督下で補償プログラムは実施済みとし、裁判所に対しては訴訟の棄却を求めている。（10月8日付 News Diggers）

5 銅の窃盗容疑で中国人3名とザンビア人が逮捕される

コッパーベルト州で、中国人3名とザンビア人1名が、勤め先の関連企業から多数の銅電極を載せたトラックをハイジャックし、窃盗した容疑で逮捕された。コッパーベルト州では中国人が関係する銅窃盗犯罪が多発しており、本件に関し警察関係者及び中国商工会議所関係者はコメントを拒否している。（10月16日付 News Diggers）

6 ザンビア環境管理庁事務局長、突然辞任

10月29日、ムボシャ・グリーン経済・環境相は、国民議会での答弁の中で、ザンビア環境管理庁（ZEMA）事務局長が辞任したことを認めた。同局長は汚染事故を起こしたシノメタル社などの汚職疑惑などが提起されており、国外逃亡したとの報もある中、国際NGOなどは透明性ある説明を求めている。（10月30日付 News Diggers）

● 外交・対外関係

1 大統領、英国を公式訪問

9月30日から10月3日にかけて、ヒチレマ大統領は英国を公式訪問した。訪問の中ではチャールズ国王との会談、国王の慈善財団ハイレベル会合、40社を超える企業が参加したインベスト・アフリカ・フォーラムへの参加をし、両国関係の強化に努めた。（大統領 Facebook）

2 外相、COMESA 首脳会合へ参加

10月9日、ハインベ外務・国際協力大臣は、ケニア・ナイロビで開催された COMESA 首脳会合へ大統領の代理として参加した。会合の中では地域統合、貿易円滑化、インフラ、民間部門の成長について議論された。

(10月10日付 外務・国際協力省 Facebook)

3 外相、アンゴラ大統領と会談

10月17日、ハインベ外務・国際協力大臣はアンゴラを訪問し、ロウレンソ・アンゴラ大統領と会談した。ヒチレマ大統領からの親書が手交されるとともに、貿易、インフラ開発、防衛、地域協力などが議論された。

(10月17日付 News Diggers)

4 大統領、モザンビーク大統領と会談

10月22日から24日にかけて、チャポ・モザンビーク大統領は、ザンビアを公式訪問した。ヒチレマ大統領との会談では、経済開発・安全保障・地域統合における協力強化が議論されるとともに、国境検問所におけるワンストップ国境検問所(OSBP)設置に関する協定が調印された。また、訪問中チャポ大統領はザンビアの独立記念日の式典にも賓客として参加した。

(10月24日付 外務・国際協力省 Facebook)

5 外相、シンガポール特使と会談

10月28日、ハインベ外務・国際協力大臣はセラベルジャ・シンガポール政府特使と会談した。会談の中では両国間の関係強化が議論されるとともに、シンガポールが国際司法裁判所(ICJ)の裁判官候補として、リー・レナ大使を指名した詳細について通知された。

(10月28日付 外務・国際協力省 Facebook)

(了)